

令和2年度

苫小牧市の決算状況



苫小牧市 財政部 財政課

目 次

1	各会計決算の状況	1
2	一般会計決算	
2-1	一般会計決算概要	2
2-2	決算の収支	2
2-3	決算歳入の内訳	3
2-4	市税の内訳	4
2-5	決算歳出(目的別)	5
2-6	決算歳出(性質別)	6
3	市債(借金)残高の状況	7
4	基金(貯金)等残高の状況	8
5	健全化判断比率等の推移	10
	健全化判断比率・資金不足比率とは	11

注記

この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

1 各会計決算の状況

(単位：万円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
	(A)	(B)	※1 (C)=(A)-(B)	※2 (D)	※3 (E)=(C)-(D)	
一般会計	10,328,375	10,186,159	142,216	25,708	116,508	
特別会計	国民健康保険事業	1,572,720	1,559,700	13,020	0	13,020
	介護保険事業	1,428,998	1,390,528	38,470	0	38,470
	後期高齢者医療	232,250	224,688	7,562	0	7,562

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費に充てるための財源

※3 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した額

(単位：万円)

会計区分	収益的収支			利益剰余金 又は欠損金	累積資金収支 ※4	単年度収支	
	収入(A)	支出(B)	差引(A)-(B)				
企業会計	水道事業	323,815	294,924	28,891	34,889	172,780	3,768
	下水道事業	535,109	459,396	75,713	122,583	150,140	6,275
	市立病院事業	1,167,498	1,071,063	96,435	▲ 757,689	▲ 22,601	106,997
	公設地方卸売市場事業	11,433	13,196	▲ 1,763	▲ 2,382	47,281	▲ 5,653

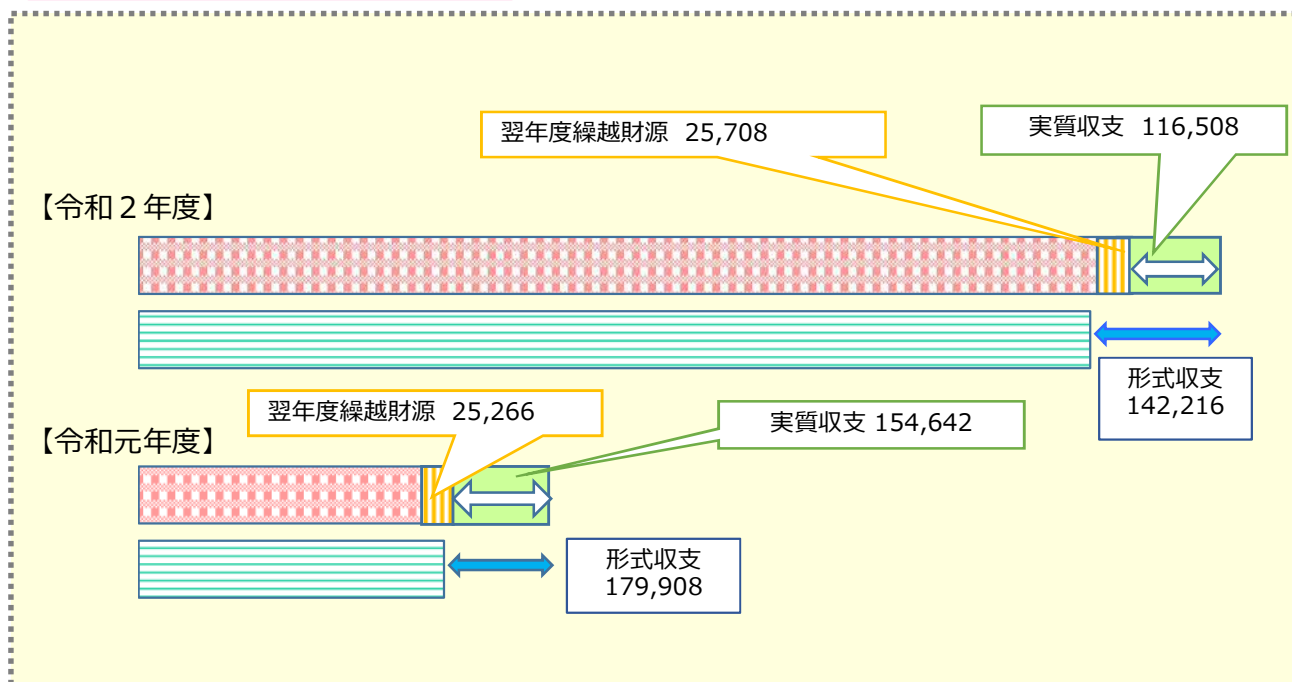
※4 累積資金収支とは流動負債から算入除外額(流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債)を減じ、それを流動資産から差し引いた額

2-1 一般会計決算概要

(単位：万円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
歳入決算額(A)	10,328,375	8,201,310	2,127,065	25.9%
歳出決算額(B)	10,186,159	8,021,402	2,164,757	27.0%
形式収支(C)=(A)-(B)	142,216	179,908	▲ 37,692	▲21.0%
繰越財源(D)	25,708	25,266	442	1.7%
実質収支(E)=(C)-(D)	116,508	154,642	▲ 38,134	▲24.7%

2-2 決算の収支



One Point !

実質収支 11億6,508万円 (3億8,134万円減)

令和2年度一般会計の決算状況は、歳入が1,032億8,375万円の前年度比212億7,065万円(25.9%)の増、歳出総額1,018億6,159万円の前年度比216億4,757万円(27.0%)の増となり、実質収支は11億6,508万円の黒字となりました。

歳入、歳出ともに新型コロナウイルス感染症対応により、前年度を大幅に上回り、決算規模が拡大しました。

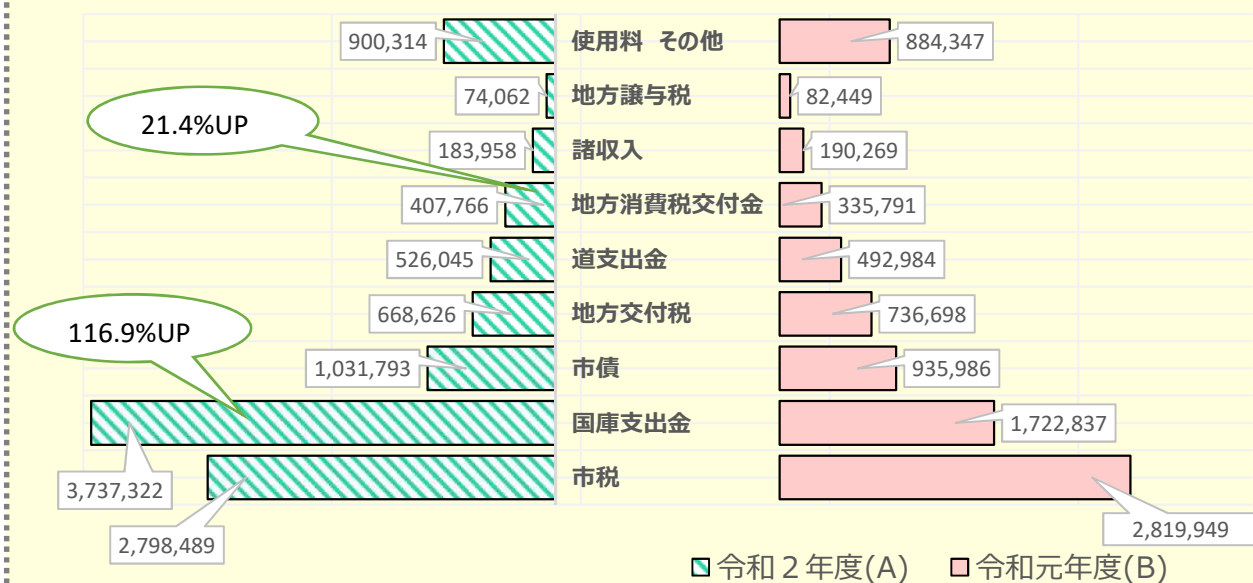
2-3 決算歳入の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市税	2,798,489	2,819,949	▲ 21,460	▲0.8%	↓
国庫支出金	3,737,322	1,722,837	2,014,485	116.9%	↑
市債	1,031,793	935,986	95,807	10.2%	↑
地方交付税	668,626	736,698	▲ 68,072	▲9.2%	↓
道支出金	526,045	492,984	33,061	6.7%	↑
地方消費税交付金	407,766	335,791	71,975	21.4%	↑
諸収入	183,958	190,269	▲ 6,311	▲3.3%	↓
地方譲与税	74,062	82,449	▲ 8,387	▲10.2%	↓
使用料 その他	900,314	884,347	15,967	1.8%	↑
合計	10,328,375	8,201,310	2,127,065	25.9%	↑

歳入決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !



歳入は前年度比25.9%増の 1,032億8,375万円

- ・国庫支出金 116.9%増・・・新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金事業に係る国庫補助金の増などによるものです。
- ・地方消費税交付金 21.4%増・・・令和元年10月からの地方消費税率の引き上げによる算定額の増によるものです。

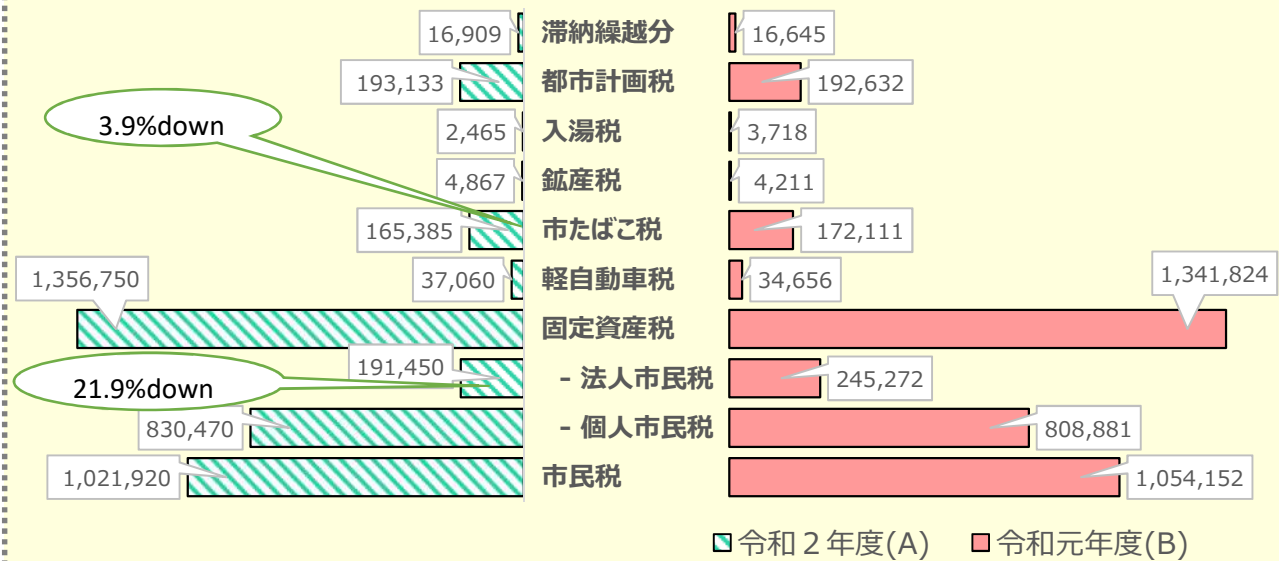
2-4 市税の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
市民税	1,021,920	1,054,152	▲ 32,232	▲ 3.1% ↓
- 個人市民税	830,470	808,881	21,589	2.7% ↑
- 法人市民税	191,450	245,272	▲ 53,822	▲ 21.9% ↓
固定資産税	1,356,750	1,341,824	14,926	1.1% ↑
軽自動車税	37,060	34,656	2,404	6.9% ↑
市たばこ税	165,385	172,111	▲ 6,726	▲ 3.9% ↓
鉱産税	4,867	4,211	656	15.6% ↑
入湯税	2,465	3,718	▲ 1,253	▲ 33.7% ↓
都市計画税	193,133	192,632	501	0.3% ↑
滞納繰越分	16,909	16,645	264	1.6% ↑
合計	2,798,489	2,819,949	▲ 21,460	▲ 0.8% ↓

市税の内訳

(単位：万円)



One Point !



市税収入は前年度比0.8%減の 279億8,489万円

- ・法人市民税 21.9%減・・・ 税制改正に伴う法人税割の変更などにより5億3,822万円の減
- ・市たばこ税 3.9%減・・・ 増税に伴う売り渡し数の減などの影響により、6,726万円の減

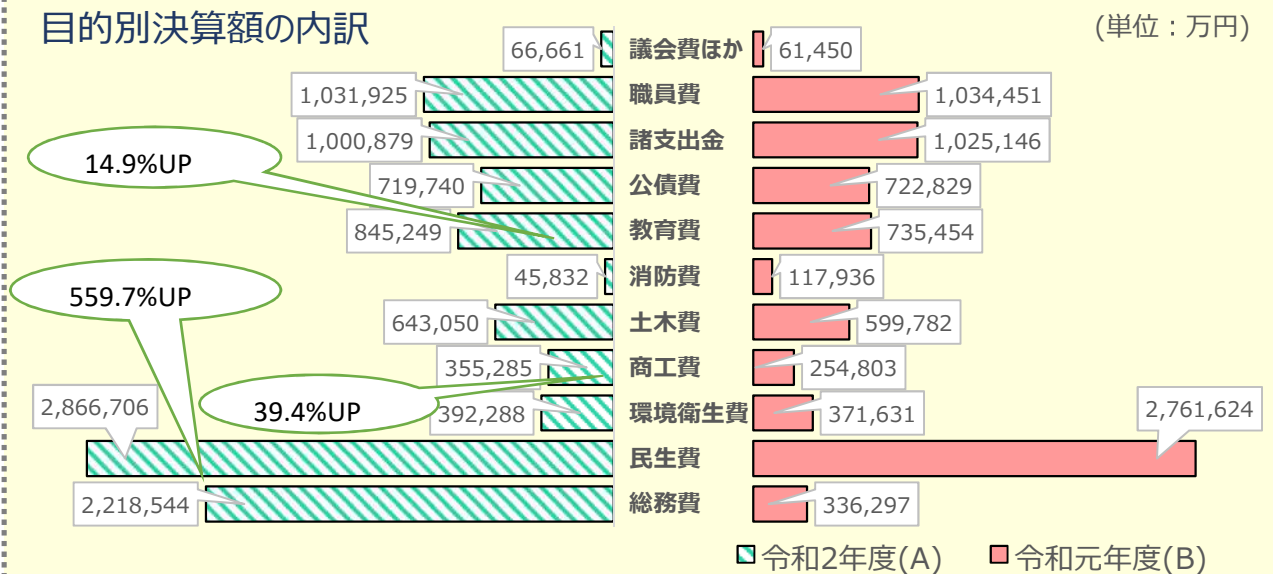
2-5 決算歳出(目的別)

(単位：万円)

歳出項目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
総務費	2,218,544	336,297	1,882,247	559.7% ↑
民生費	2,866,706	2,761,624	105,082	3.8% ↑
環境衛生費	392,288	371,631	20,657	5.6% ↑
商工費	355,285	254,803	100,482	39.4% ↑
土木費	643,050	599,782	43,268	7.2% ↑
消防費	45,832	117,936	▲ 72,104	▲61.1% ↓
教育費	845,249	735,454	109,795	14.9% ↑
公債費	719,740	722,829	▲ 3,089	▲0.4% ↓
諸支出金	1,000,879	1,025,146	▲ 24,267	▲2.4% ↓
職員費	1,031,925	1,034,451	▲ 2,526	▲0.2% ↓
議会費ほか	66,661	61,450	5,211	8.5% ↑
合計	10,186,159	8,021,402	2,164,756	27.0% ↑

目的別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !

歳出は前年度比27.0%増の1,018億6,159万円

- ・ 総務費 559.7%増・・・ 特別定額給付金事業の増などにより、188億2,247万円の増
- ・ 商工費 39.4%増・・・ プレミアム付商品券事業、休業等支援事業の増などにより、10億483万円の増
- ・ 教育費 14.9%増・・・ 学習用ICT環境整備事業の増などにより、10億9,795万円の増

上記のとおり、歳出の増額は新型コロナウイルス感染症対応による事業費の増が主なものとなっています。

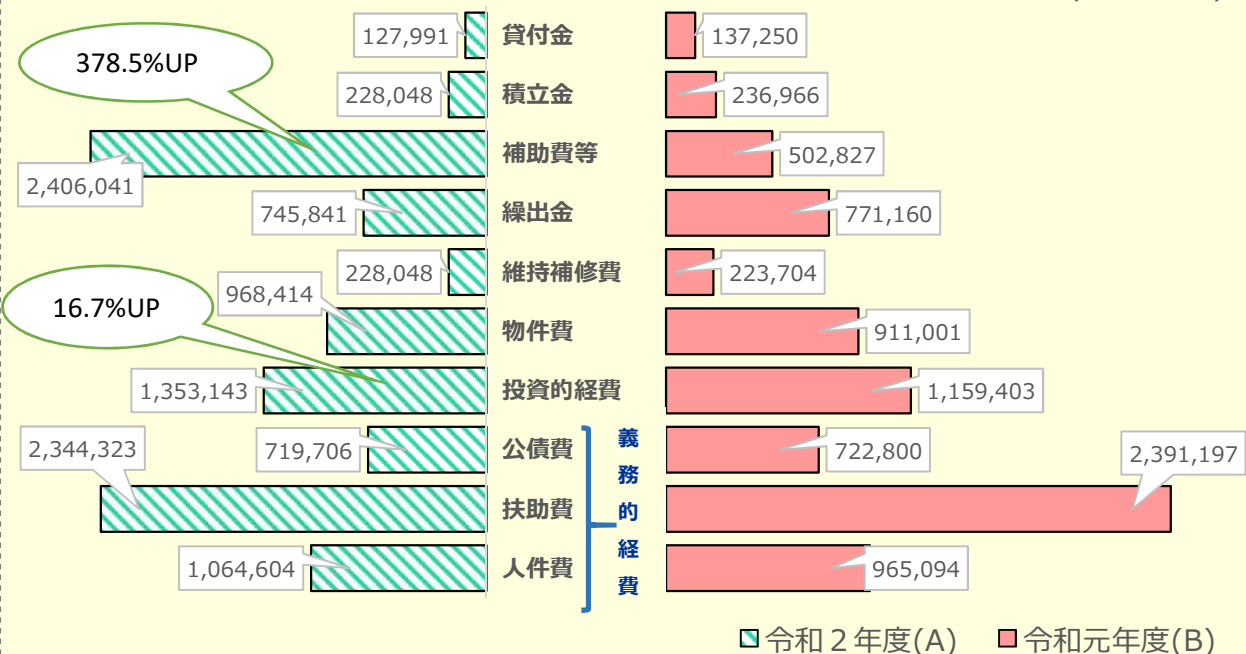
2-6 決算歳出(性質別)

(単位：万円)

歳出項目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
人件費	1,064,604	965,094	99,510	10.3%	↑
扶助費	2,344,323	2,391,197	▲ 46,874	▲2.0%	↓
公債費	719,706	722,800	▲ 3,094	▲0.4%	↓
投資的経費	1,353,143	1,159,403	193,740	16.7%	↑
物件費	968,414	911,001	57,413	6.3%	↑
維持補修費	228,048	223,704	4,344	1.9%	↑
繰出金	745,841	771,160	▲ 25,319	▲3.3%	↓
補助費等	2,406,041	502,827	1,903,214	378.5%	↑
積立金	228,048	236,966	▲ 8,918	▲3.8%	↓
貸付金	127,991	137,250	▲ 9,259	▲6.7%	↓
合計	10,186,159	8,021,402	2,164,757	27.0%	↑

性質別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point !



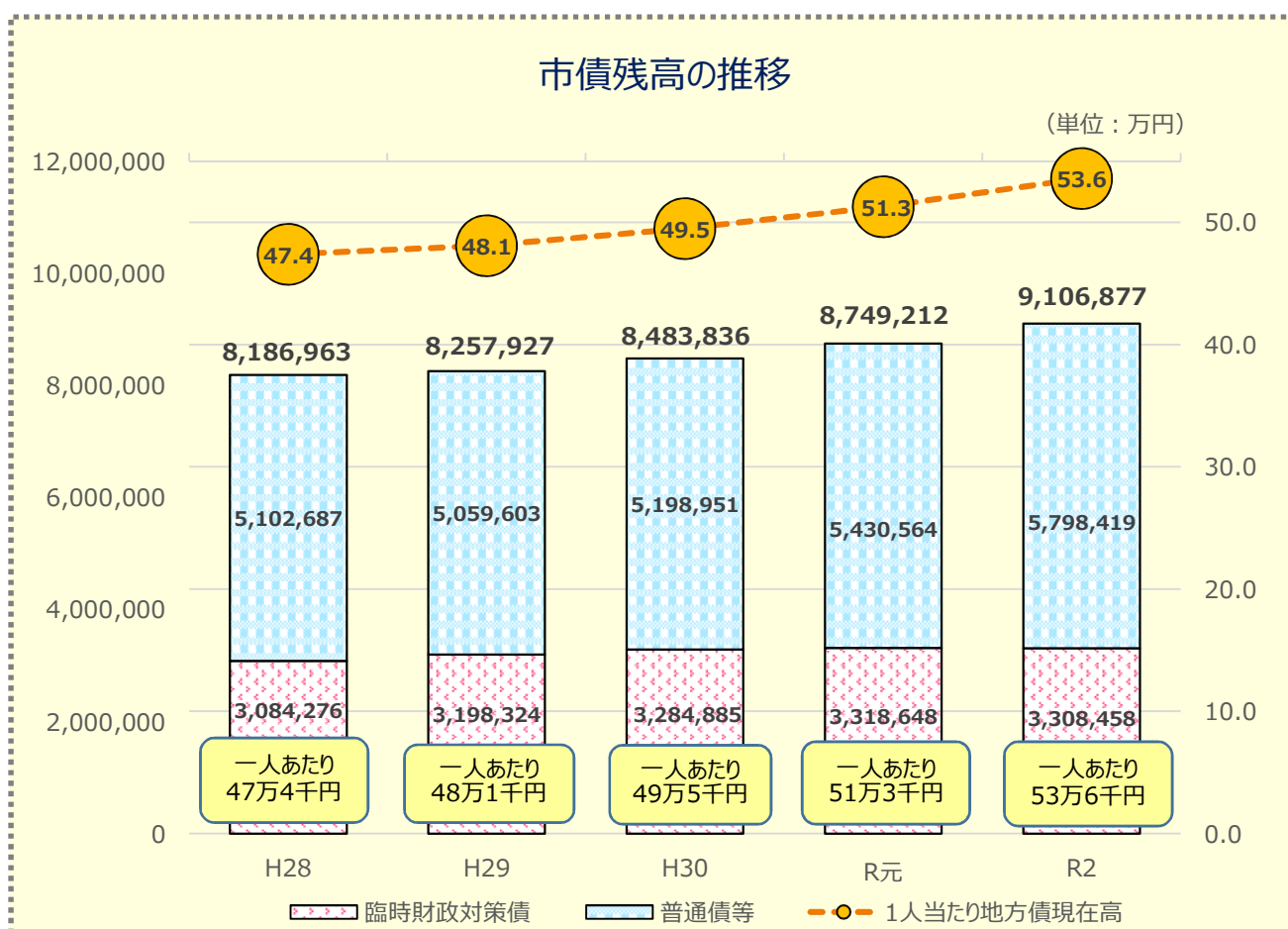
- ・投資的経費 16.7%増・・・防災行政無線事業による普通建設事業費の増などによるものです。
 - ・補助費等 378.5%増・・・特別定額給付金事業の増などによるものです。
- 歳出において、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は、40.5%となっています。

3 市債(借金)残高の状況

(単位：万円,人)

	H28	H29	H30	R元	R2
普通債等…①	5,102,687	5,059,603	5,198,951	5,430,564	5,798,419
臨時財政対策債…②	3,084,276	3,198,324	3,284,885	3,318,648	3,308,458
地方債現在高…③(①+②)※	8,186,963	8,257,927	8,483,836	8,749,212	9,106,877
人口…④	172,601	171,699	171,275	170,555	169,808
1人当たり地方債残高(③/④)	47.4	48.1	49.5	51.3	53.6

※一般会計分



One Point !



市債残高は前年度比4.1%増の 910億6,877万円

残高は9年連続で増加していて、令和2年度は防災行政無線整備事業債や給食共同調理場整備事業債の増などによるものです。

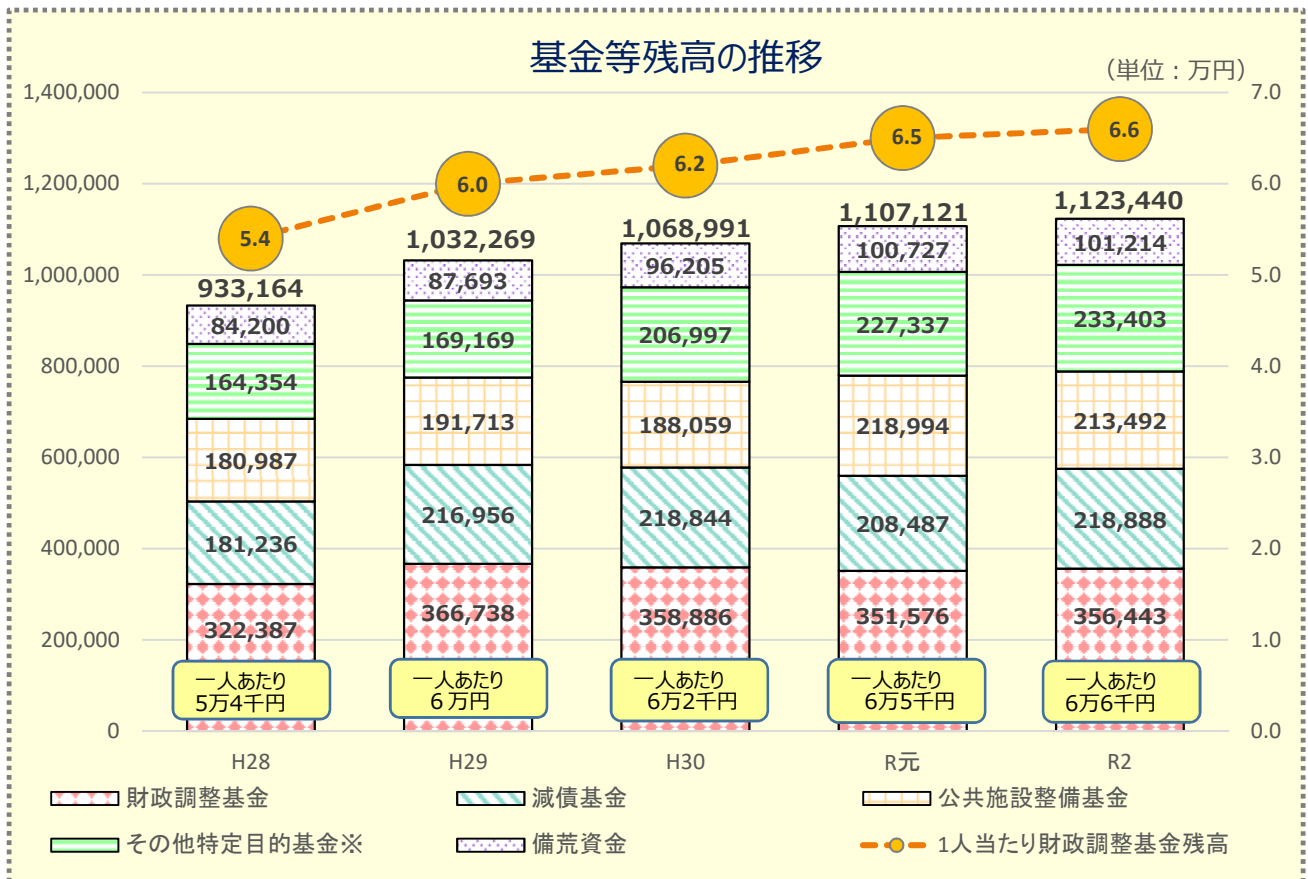
◆一人あたりの市債残高 53万6千円(前年度比2万3千円増)

4 基金(貯金)等残高の状況

(単位：万円,人)

	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	322,387	366,738	358,886	351,576	356,443
減債基金	181,236	216,956	218,844	208,487	218,888
公共施設整備基金	180,987	191,713	188,059	218,994	213,492
その他特定目的基金※	164,354	169,169	206,997	227,337	233,403
備荒資金	84,200	87,693	96,205	100,727	101,214
基金等の合計…①	933,164	1,032,269	1,068,991	1,107,121	1,123,440
人口…②	172,601	171,699	171,275	170,555	169,808
1人当たり基金等残高(①/②)	5.4	6.0	6.2	6.5	6.6

※国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金は除く。



One Point !



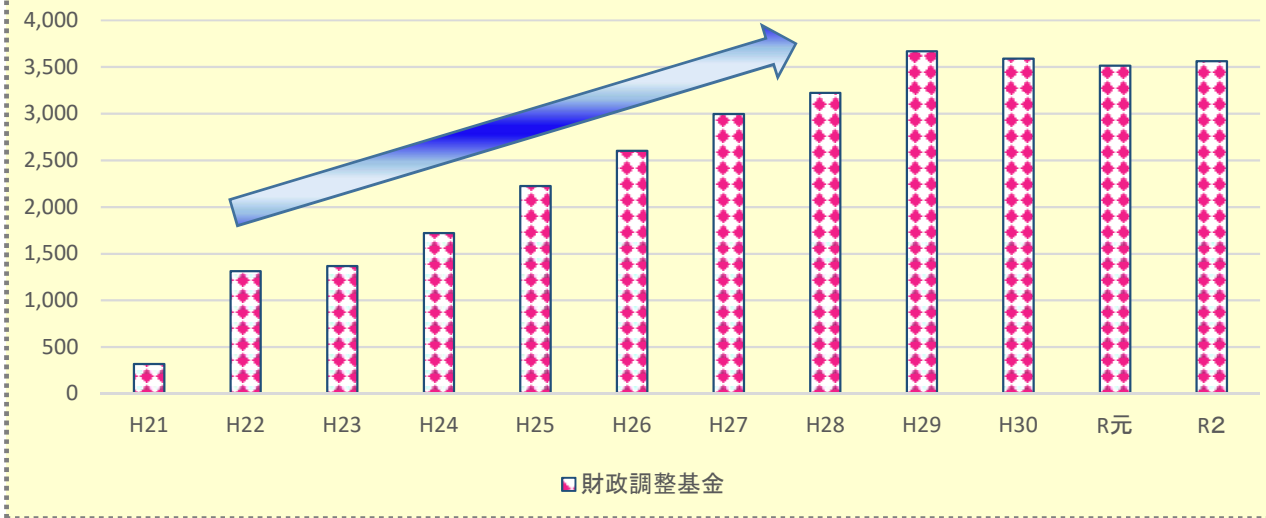
基金残高は前年度比1.5%増の 112億3,440万円

令和2年度の残高の増加は、減債基金の増などによるものです。

◆一人あたりの基金(貯金)等残高 6万6千円(前年度比1千円増)

財政調整基金の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	320	1,312	1,367	1,723	2,227	2,602	2,997	3,224	3,667	3,589	3,516	3,564

One Point !



財政調整基金残高 35億6,443万円(前年度比4,867万円増)

市の貯金を「財政調整基金」といい、標準財政規模(約400億円)の5%となる20億円を維持することを目標としています。令和2年度残高は約35億円で、目標の20億円を維持しています。

5 健全化判断比率等の推移

■ 健全化判断比率

(単位：%)

	H28	H29	H30	R元	R2	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.47	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.47	30.0
実質公債費比率	6.1	6.6	6.9	6.7	6.5	25.0	35.0
将来負担比率	73.7	66.0	65.1	64.1	65.2	350.0	

※ 表中の「-」は赤字がないことを示しています。

■ 公営企業の資金不足比率

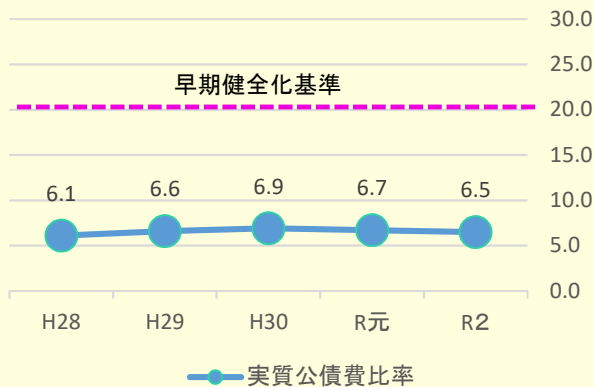
(単位：%)

	H28	H29	H30	R元	R2	早期健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
市立病院事業	4.4	9.2	9.8	14.2	2.8	20.0
公設地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	20.0

※ 表中の「-」は資金不足がないことを示しています。

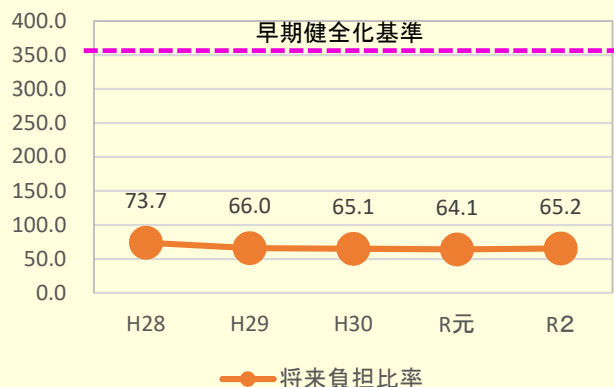
実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



One Point !



令和2年度決算に基づいて算出した指標では、健全。

平成19年6月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政状況を客観的な指標で取組を実施しており、国が定めた財政健全化に関する基準をすべてクリアしています。病院事業会計では、年々資金不足額が増加し、令和元年度では14.2%の資金不足比率が算定されましたが、令和2年度は2.8%で前年度より改善しています。

- ・実質公債費比率 前年度比0.2%減・・・元利償還金等の公債費の減などによるものです。
- ・将来負担比率 前年度比1.1%増・・・地方債残高の増などによるものです。

健全化判断比率・資金不足比率とは

一般会計等	一般会計、一般会計等に属する特別会計	一般会計	①
公営事業会計	公営企業以外の特別会計	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療	②
	公営企業に係る会計	水道事業 下水道事業 市立病院事業 公設地方卸売市場事業	
一部事務組合等	港管理組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合		⑤

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率です。
一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

②連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。
全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

③実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合等の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率です。
収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているか、その割合を示しています。

④将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率です。
各会計から一部事務組合等までの将来返済する可能性のある金額の規模を示しています。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。
決算における資金不足の状況を示しています。

※1 標準財政規模

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の額です。